

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kvowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 北村 真隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務企画本部長

(氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,326	△0.6	805	13.9	1,023	21.1	684	38.9
26年3月期第3四半期	25,476	5.2	707	66.4	844	65.1	492	80.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 879百万円 (50.9%) 26年3月期第3四半期 582百万円 (101.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	59.43	—
26年3月期第3四半期	42.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	23,226	11,952	50.9
26年3月期	22,040	11,289	50.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 11,824百万円 26年3月期 11,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	14.00	14.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,640	1.4	1,140	△12.1	1,265	△16.4	700	△45.5	60.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	11,800,000 株	26年3月期	11,800,000 株
27年3月期3Q	283,770 株	26年3月期	283,740 株
27年3月期3Q	11,516,234 株	26年3月期3Q	11,516,740 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 受注高、売上高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、政府ならびに日銀による経済財政政策・金融緩和策の効果が円安の進行や株価の上昇等となって顕れ、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢にも改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要反動の長期化や夏場の天候不順、円安に伴う物価高による実質所得の低下などの影響により、個人消費は力強さに欠ける状態が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、新築建物に関連した給排水衛生設備工事が大きく受注を伸ばすことができましたが、ガス工事業については、前年度からの繰越案件の進捗を見ながらの受注となり、その多くが当第3四半期において完成に至りませんでした。また、その他事業においては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を大きく受け、厳しい販売環境で推移いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高25,326百万円（前年同期比0.6%減）となりましたが、利益面につきましては、給排水衛生設備工事における高利益物件の完成により、営業利益805百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益1,023百万円（前年同期比21.1%増）、四半期純利益684百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス導管工事において、前年度からの繰越案件が多く期初より好調な稼働状況でスタートできたほか、静岡ガス株式会社や北海道ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注は堅調を維持いたしました。また、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は受注残の進捗状況を勘案し、受注時期の調整をしたこともあり、その多くが当第3四半期において完成に至りませんでした。また、ガス設備新設工事においても、新築サブユーザーの絞り込みと徹底した友好化を継続実施したことにより、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注が増加したことに加え、戸建・集合住宅ともに引き続き堅調な受注を維持いたしました。給湯・暖房工事やGHP工事につきましては、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができたものの、完成が第4四半期となる案件が多く、当第3四半期において完成には至りませんでした。この結果、売上高は20,092百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益は902百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

建築・土木工事業

管路埋設工事およびケーブル関連保守工事は、東京電力株式会社の設備投資削減に伴う工事量の減少やコスト管理施策等引き続き厳しい受注環境を強いられたものの、一定水準の受注を確保することができたことに加え、営業基盤を強化したイリゲーション工事（緑化散水設備工事）につきましても受注が増大いたしました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事は、受注環境が改善したことにより、大幅に受注を伸ばすことができましたほか、工場施設関連の営繕工事においても、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、好調な受注を確保することができました。この結果、売上高は3,144百万円（前年同期比21.5%増）となり、利益面につきましては、工期の徹底管理を実施したほか、給排水衛生設備工事において、高利益物件が完成したことにより、経常利益119百万円（前年同期は126百万円の経常損失）と大幅に改善いたしました。

その他事業

エネリア静岡東において、一般ガス機器販売は販売競争の激化が続くなか、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより堅調に推移しましたが、リフォーム工事は前年度からの繰越案件が少なく大きく減少いたしました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、最重要戦略機種としているエネファームの目標必達に向け、情報量の拡大と情報の質を高めることを目的としたプロジェクトチームを発足し販売体制の強化を図ったことにより、当第3四半期では販売台数を伸ばすことができました。しかしながら、環境対応型機器を含む一般ガス機器分野および太陽光発電においては、付加価値提案の徹底や趣向を凝らした各種キャンペーンを実施したものの、消費増税による駆け込み需要の反動減の影響を大きく受け、ともに大幅に減少いたしました。また、利益面では、保安点検業務が減少したほか、値引き抑制による利益確保を重視した方針のもと利益率の改善を図りましたが、売上高の減少をカバーすることは出来ず、前年を大幅に下回りました。この結果、売上高2,033百万円（前年同期比11.5%減）、経常損失81百万円（前年同期は23百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の22,040百万円に比べて1,185百万円増加し、23,226百万円となりました。これは、現金及び預金が838百万円減少し、完成工事未収入金が1,380百万円減少しましたが、未成工事支出金が2,672百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の10,751百万円に比べて523百万円増加し、11,274百万円となりました。これは、工事未払金が600百万円減少しましたが、未成工事受入金が1,880百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の11,289百万円に比べて662百万円増加し、11,952百万円となりました。これは、当第3四半期純利益を684百万円計上したことにより、利益剰余金が467百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ738百万円減少し、4,762百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は300百万円の支出（前年同期は307百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少1,414百万円、未成工事受入金の増加1,880百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加2,672百万円、仕入債務の減少640百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は90百万円の支出（前年同期は264百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出213百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は348百万円の支出（前年同期は289百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出179百万円、配当金の支払160百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、平成26年5月19日付の「平成26年3月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が86,550千円増加し、利益剰余金が55,703千円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601,194	4,762,287
受取手形	588,333	500,241
完成工事未収入金	5,846,530	4,466,517
有価証券	14,992	—
未成工事支出金	2,314,618	4,986,629
商品及び製品	18,585	20,815
原材料及び貯蔵品	67,681	71,188
その他	944,396	1,267,431
貸倒引当金	△43,090	△32,719
流動資産合計	15,353,242	16,042,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,853,061	1,776,613
機械装置及び運搬具(純額)	13,950	13,691
工具、器具及び備品(純額)	93,890	102,013
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産(純額)	22,801	28,878
その他	—	169,603
有形固定資産合計	3,901,585	4,008,682
無形固定資産		
のれん	81,832	68,194
リース資産	382	10,403
その他	28,515	28,512
無形固定資産合計	110,729	107,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,847	2,263,467
その他	882,936	869,265
貸倒引当金	△67,370	△64,184
投資その他の資産合計	2,675,413	3,068,549
固定資産合計	6,687,728	7,184,342
資産合計	22,040,971	23,226,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	249,378	209,174
工事未払金	4,501,978	3,901,280
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	7,379	11,431
未払法人税等	536,121	222,699
未成工事受入金	1,150,746	3,031,316
賞与引当金	735,899	371,688
その他	1,095,643	1,104,379
流動負債合計	8,516,740	9,091,562
固定負債		
長期借入金	581,054	401,360
リース債務	16,963	30,549
役員退職慰労引当金	207,218	213,090
退職給付に係る負債	1,293,838	1,346,349
資産除去債務	39,604	40,266
その他	95,955	151,463
固定負債合計	2,234,634	2,183,078
負債合計	10,751,375	11,274,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	10,317,379	10,784,872
自己株式	△34,172	△34,186
株主資本合計	10,875,126	11,342,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,301	586,733
退職給付に係る調整累計額	△125,670	△105,240
その他の包括利益累計額合計	263,630	481,492
少数株主持分	150,838	127,996
純資産合計	11,289,596	11,952,093
負債純資産合計	22,040,971	23,226,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	25,476,063	25,326,680
売上原価	22,406,162	22,214,879
売上総利益	3,069,900	3,111,800
販売費及び一般管理費	2,362,314	2,305,875
営業利益	707,586	805,925
営業外収益		
受取利息	2,758	2,937
受取配当金	26,530	27,143
受取手数料	33,050	39,804
不動産賃貸料	145,714	81,124
貸倒引当金戻入額	13,623	133
持分法による投資利益	10,676	103,768
雑収入	24,061	28,694
営業外収益合計	256,414	283,606
営業外費用		
支払利息	7,939	5,973
不動産賃貸費用	67,053	31,726
支払手数料	37,979	10,013
雑支出	6,449	18,616
営業外費用合計	119,421	66,330
経常利益	844,578	1,023,201
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,602
特別利益合計	—	3,602
特別損失		
固定資産除却損	191	3,486
投資有価証券売却損	360	—
特別損失合計	551	3,486
税金等調整前四半期純利益	844,026	1,023,317
法人税、住民税及び事業税	220,982	220,231
法人税等調整額	129,649	141,504
法人税等合計	350,631	361,735
少数株主損益調整前四半期純利益	493,394	661,581
少数株主利益又は少数株主損失(△)	642	△22,842
四半期純利益	492,751	684,423

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	493,394	661,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,178	195,837
退職給付に係る調整額	—	20,430
持分法適用会社に対する持分相当額	49	1,593
その他の包括利益合計	89,228	217,861
四半期包括利益	582,623	879,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,980	902,285
少数株主に係る四半期包括利益	642	△22,842

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	844,026	1,023,317
減価償却費	126,879	131,371
のれん償却額	13,638	13,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,735	△13,556
賞与引当金の増減額(△は減少)	△365,609	△364,210
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70,728	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△2,294
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,456	5,872
受取利息及び受取配当金	△29,288	△30,080
支払利息	7,939	5,973
有形固定資産除却損	191	3,486
投資有価証券売却損益(△は益)	360	△3,602
持分法による投資損益(△は益)	△10,676	△103,768
売上債権の増減額(△は増加)	1,483,280	1,414,809
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,834,752	△2,672,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,687	△5,737
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,418,124	1,880,569
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,075,607	△640,902
その他	88,400	△117,018
小計	707,668	525,853
利息及び配当金の受取額	31,255	33,038
利息の支払額	△7,266	△5,293
法人税等の支払額	△424,529	△853,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,128	△300,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	500,000	100,000
有価証券の売却による収入	15,594	10,000
有形固定資産の取得による支出	△351,049	△213,162
投資有価証券の取得による支出	△2,148	△4,910
投資有価証券の売却による収入	490	5,289
貸付けによる支出	△28,790	△74,000
貸付金の回収による収入	46,479	61,904
その他	55,093	24,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,331	△90,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△179,694	△179,694
自己株式の取得による支出	—	△14
リース債務の返済による支出	△7,005	△8,380
配当金の支払額	△103,282	△160,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,982	△348,503
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,184	△738,906
現金及び現金同等物の期首残高	4,181,009	5,501,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,933,825	4,762,287

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,534,138	2,588,769	2,296,380	25,419,289	56,774	25,476,063
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	1,804	1,804	△1,804	—
計	20,534,138	2,588,769	2,298,184	25,421,093	54,970	25,476,063
セグメント利益又は損失(△)	994,155	△126,470	△23,857	843,827	750	844,578

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額56,774千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額750千円は、たな卸資産調整額△9千円、のれん償却額△4,075千円、連結調整及び全社費用等4,835千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,092,729	3,144,867	2,030,240	25,267,837	58,842	25,326,680
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	2,939	2,939	△2,939	—
計	20,092,729	3,144,867	2,033,179	25,270,776	55,903	25,326,680
セグメント利益又は損失(△)	902,632	119,809	△81,851	940,591	82,609	1,023,201

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額58,842千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額82,609千円は、のれん償却額△4,075千円、連結調整及び全社費用86,685千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を

変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東京ガスライフバル西むさし株式会社が平成27年1月27日開催の取締役会において決議した、共同株式移転による完全親会社の設立に関する議案について承認決議を行いました。

なお、詳細な会計処理については、現時点において未定であります。

4. 補足情報

(1)受注高、売上高の状況

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事業	9,886,525	23,938,749	20,590,913	13,234,362
建築・土木工事業	1,990,953	3,371,162	2,588,769	2,773,347
計	11,877,479	27,309,912	23,179,682	16,007,709
その他事業	42,329	2,295,368	2,296,380	41,317
合計	11,919,809	29,605,281	25,476,063	16,049,026

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等56,774千円含んでおります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事業	12,017,961	21,705,159	20,151,572	13,571,548
建築・土木工事業	1,950,831	3,987,288	3,144,867	2,793,252
計	13,968,793	25,692,448	23,296,440	16,364,801
その他事業	23,772	2,074,236	2,030,240	67,767
合計	13,992,565	27,766,684	25,326,680	16,432,569

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等58,842千円含んでおります。